

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

DEC. 20. 2000

出願人代理人

天野 広

殿

あて名

〒 108-0014

東京都港区芝4丁目6番4号 峰村ビル2階
天野国際特許事務所

PCT

国際調査報告又は国際調査報告を作成しない旨
の決定の送付の通知書(法施行規則第41条)
〔PCT規則44.1〕発送日
(日.月.年)

19.12.00

出願人又は代理人
の書類記号

A 253

今後の手続きについては、下記1及び4を参照。

国際出願番号

PCT/JP00/06390

国際出願日

(日.月.年)

19. 09. 00

出願人（氏名又は名称）

日本電気株式会社

1. 国際調査報告が作成されたこと、及びこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

PCT 19条の規定に基づく補正書及び説明書の提出

出願人は、国際出願の請求の範囲を補正することができる（PCT規則46参照）。

いつ 補正書の提出期間は、通常国際調査報告の送付の日から2月である。

詳細については添付用紙の備考を参照すること。

どこへ 直接次の場所へ

The International Bureau of WIPO

34, chemin des Colombettes

1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22)740.14.35

詳細な手続については、添付用紙の備考を参照すること。

2. 国際調査報告が作成されないこと、及び法第8条第2項（PCT 17条(2)(a)）の規定による国際調査報告を作成しない旨の決定をこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。

3. 法施行規則第44条（PCT規則40.2）に規定する追加手数料の納付に対する異議の申立てに関して、出願人に下記の点を通知する。

異議の申立てと当該異議についての決定を、その異議の申し立てと当該異議についての決定の両方を指定官庁へ送付することを求める出願人の請求とともに、国際事務局へ送付した。

当該異議についての決定は、まだ行われていない。決定されしだい出願人に通知する。

4. 今後の手続： 出願人は次の点に注意すること。

優先日から18月経過後、国際出願は国際事務局によりすみやかに国際公開される。出願人が公開の延期を望むときは、国際出願又は優先権の主張の取下げの通知がPCT規則90の2.1及び90の2.3にそれぞれ規定されているように、国際公開の事務的な準備が完了する前に国際事務局に到達しなければならない。

出願人が優先日から30月まで（官庁によってはもっと遅く）国内段階の開始を延期することを望むときは、優先日から19月以内に、国際予備審査の請求書が提出されなければならない。

国際予備審査の請求書若しくは、後にする選択により優先日から19箇月以内に選択しなかった又は第II章に拘束されないため選択できなかったすべての指定官庁に対しては優先日から20月以内に、国内段階の開始のための所定手続を取らなければならない。

名称及びあて名 日本国特許庁（ISA/JP） 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	5K	9297
	電話番号 03-3581-1101 内線 3555		

注 意

1. 国際調査報告の発送日から起算する条約第19条(1)及び規則46.1に従う国際事務局への補正期間に注意してください。
2. 条約22条(2)に規定する期間に注意してください。
3. 文献の写しの請求について

国際調査報告に記載した文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

- (1) 特許(実用新案・意匠)公報については、下記の点を明記してください。
 - 特許・実用新案及び意匠の種類
 - 出願公告又は出願公開の年次及び番号(又は特許番号、登録番号)
 - 必要部数
- (2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。
 - 国際調査報告の写しを添付してください(返却します)。

[申込み及び照会先]

〒135 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ダイヤビル
財団法人 日本特許情報機構 サービス課
TEL 03-5690-3900

注意 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

様式PCT/ISA/220の備考

この備考は、PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する基本的な指示を与えるためのものである。この備考は特許協力条約並びにこの条約に基づく規則及び実施細則の規定に基づいている。この備考とそれらの規定とが相違する場合は、後者が適用される。詳細な情報については、WIPOの出版物であるPCT出願人の手引も参照すること。

PCT19条の規定に基づく補正書の提出に関する指示

出願人は、国際調査報告を受領した後、国際出願の請求の範囲を補正する機会が一回ある。しかし、国際出願のすべての部分（請求の範囲、明細書及び図面）が、国際予備審査の手続においても補正できるもので、例えば出願人が仮保護のために補正書を公開することを希望する場合又は国際公開前に請求の範囲を補正する別の理由がある場合を除き、通常PCT19条の規定に基づく補正書を提出する必要はないことを強調しておく。さらに、仮保護は一部の国のみで与えられるだけであることも強調しておく。

補正の対象となるもの

PCT19条の規定により請求の範囲のみ補正することができる。

国際段階においてPCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいて請求の範囲を（更に）補正することができる。

明細書及び図面は、PCT34条の規定に基づく国際予備審査の手続きにおいてのみ補正することができる。

国内段階に移行する際、PCT28条（又はPCT41条）の規定により、国際出願のすべての部分を補正することができる。

いつ

国際調査報告の送付の日から2月又は優先日から16月の内どちらか遅く満了するほうの期間内。しかし、その期間の満了後であっても国際公開の技術的な準備の完了前に国際事務局が補正を受領した場合には、その補正書は、期間内に受理されたものとみなすことを強調しておく（PCT規則46.1）。

補正書を提出すべきところ

補正書は、国際事務局のみに提出でき、受理官庁又は国際調査機関には提出してはいけない（PCT規則46.2）。国際予備審査の請求書を提出した／する場合については、以下を参照すること。

どのように

1以上の請求の範囲の削除、1以上の新たな請求の範囲の追加、又は1以上の請求の範囲の記載の補正による。

差替え用紙は、補正の結果、出願当初の用紙と相違する請求の範囲の各用紙毎に提出する。

差替え用紙に記載されているすべての請求の範囲には、アラビア数字を付さなければならない。請求の範囲を削除する場合、その他の請求の範囲の番号を付け直す必要はない。請求の範囲の番号を付け直す場合には、連続番号で付け直さなければならない（PCT実施細則第205号(b)）。

補正是国際公開の言語で行う。

補正書にどのような書類を添付しなければならないか

書簡（PCT実施細則第205号(b)）

補正書には書簡を添付しなければならない。

書簡は国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開されることはない。これを、「PCT19条(1)に規定する説明書」と混同してはならない（「PCT19条(1)に規定する説明書」については、以下を参照）。

書簡は、英語又は仏語を選択しなければならない。ただし、国際出願の言語が英語の場合、書簡は英語で、仏語の場合、書簡は仏語で記載しなければならない。

書簡には、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違について表示しなければならない。特に、国際出願に記載した各請求の範囲との関連で次の表示（2以上の請求の範囲についての同一の表示する場合は、まとめることができる。）をしなければならない。

- (i) この請求の範囲は変更しない。
- (ii) この請求の範囲は削除する。
- (iii) この請求の範囲は追加である。
- (iv) この請求の範囲は出願時の1以上の請求の範囲と差し替える。
- (v) この請求の範囲は出願時の請求の範囲の分割の結果である。

様式PCT/ISA/220の備考（続き）

次に、添付する書簡中の、補正についての説明の例を示す。

1. [請求の範囲の一部の補正によって請求の範囲の項数が48から51になった場合]：
“請求の範囲1-29、31、32、34、35、37-48項は、同じ番号のもとに補正された請求の範囲と置き換えられた。請求の範囲30、33及び36項は変更なし。新たに請求の範囲49-51項が追加された。”
2. [請求の範囲の全部の補正によって請求の範囲の項数が15から11になった場合]：
“請求の範囲1-15項は、補正された請求の範囲1-11項に置き換えられた。”
3. [原請求の範囲の項数が14で、補正が一部の請求の範囲の削除と新たな請求の範囲の追加を含む場合]：
“請求の範囲1-6及び14項は変更なし。請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。”又は
“請求の範囲7-13は削除。新たに請求の範囲15、16及び17項を追加。その他の全ての請求の範囲は変更なし。”
4. [各種の補正がある場合]：
“請求の範囲1-10項は変更なし。請求の範囲11-13、18及び19項は削除。請求の範囲14、15及び16項は補正された請求の範囲14項に置き換えられた。請求の範囲17項は補正された請求の範囲15、16及び17項に分割された。新たに請求の範囲20及び21項が追加された。”

“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”（PCT規則46.4）

補正書には、補正並びにその補正が明細書及び図面に与える影響についての説明書を提出することができる（明細書及び図面はPCT19条(1)の規定に基づいては補正できない）。

説明書は、国際出願及び補正された請求の範囲とともに公開される。

説明書は、国際公開の言語で作成しなければならない。

説明書は、簡潔でなければならず、英語の場合又は英語に翻訳した場合に500語を越えてはならない。

説明書は、出願時の請求の範囲と補正された請求の範囲との相違を示す書簡と混同してはならない。説明書を、その書簡に代えることはできない。説明書は別紙で提出しなければならず、見出しを付すものとし、その見出しは“PCT19条(1)の規定に基づく説明書”的語句を用いることが望ましい。

説明書には、国際調査報告又は国際調査報告に列記された文献との関連性について、これらを誹謗する意見を記載してはならない。国際調査報告に列記された特定の請求の範囲に関する文献についての言及は、当該請求の範囲の補正に關してのみ行うことができる。

国際予備審査の請求書が提出されている場合

PCT19条の規定に基づく補正書及び添付する説明書の提出の時に国際予備審査の請求書が既に提出されている場合には、出願人は、補正書（及び説明書）を国際事務局に提出すると同時にその写し及び必要な場合、その翻訳文を国際予備審査機関にも提出することが望ましい（PCT規則55.3(a)、62.2の第1文を参照）。詳細は国際予備審査請求書（PCT/IPEA/401）の注意書参照。

国内段階に移行するための国際出願の翻訳について

国内段階に移行する際、PCT19条の規定に基づいて補正された請求の範囲の翻訳を出願時の請求の範囲の翻訳の代わりに又は追加して、指定官庁／選択官庁に提出しなければならないこともあるので、出願人は注意されたい。

指定官庁／選択官庁の詳細な要求については、PCT出願人の手引きの第II巻を参照。

特許協力条約

PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
〔PCT18条、PCT規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 A 253	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP00/06390	国際出願日 (日.月.年)	19.09.00	優先日 (日.月.年)	20.09.99
出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社				

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. 発明の單一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものと承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものと承認する。

第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。

なし

出願人は図を示さなかった。

本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C1' H04B1/707

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. C1' H04B1/69-1/713, H04J13/00-13/06
H04L7/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1926-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2000年
日本国登録実用新案公報	1994-2000年
日本国実用新案登録公報	1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	J P, 8-88587, A (住友電気工業株式会社), 2. 4月. 1996 (02. 04. 96), 全文, 図1-8 (ファミリーなし)	1-6, 20 7-19, 21-23
A	J P, 10-178334, A (富士通株式会社), 30. 6月. 1998 (30. 06. 98), 全文, 図1-18 (ファミリーなし)	1-23

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日 07. 12. 00	国際調査報告の発送日 19.12.00
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員)  北村 智彦 5K 9297 電話番号 03-3581-1101 内線 3555

C (続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, X	J P, 2000-196498, A (株式会社東芝), 14. 7	1-6, 20
P, A	月. 2000 (14. 07. 00), 全文, 図1-15 &WO, 00/13359, A1 &EP, 1037423, A1	7-19, 21-23

E P

U S

P C T

特許協力条約

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条)
[PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号	A 253	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220)及び下記5を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/06390	国際出願日 (日.月.年)	19.09.00	優先日 (日.月.年)
出願人(氏名又は名称) 日本電気株式会社			

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 3 ページである。

この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
 この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。

b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
 この国際出願に含まれる書面による配列表

この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表

出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表

出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。

3. 発明の單一性が欠如している(第II欄参照)。

4. 発明の名称は 出願人が提出したものを承認する。

次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は 出願人が提出したものを承認する。

第III欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1ヶ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、

第 1 図とする。 出願人が示したとおりである。

なし

出願人は図を示さなかった。

本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04B1/707

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' H04B1/69-1/713, H04J13/00-13/06
H04L7/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1926-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2000年
日本国登録実用新案公報	1994-2000年
日本国実用新案登録公報	1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X A	JP, 8-88587, A (住友電気工業株式会社), 2. 4月. 1996 (02. 04. 96), 全文, 図1-8 (ファミリーなし)	1-6, 20 7-19, 21-23
A	JP, 10-178334, A (富士通株式会社), 30. 6月. 1998 (30. 06. 98), 全文, 図1-18 (ファミリーなし)	1-23

 C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

07. 12. 00

国際調査報告の発送日

19.12.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

北村 智彦

5K 9297



電話番号 03-3581-1101 内線 3555

C (続き) 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
P, X	JP, 2000-196498, A (株式会社東芝), 14. 7	1-6, 20
P, A	月. 2000 (14. 07. 00), 全文, 図1-15 &WO, 00/13359, A1 &EP, 1037423, A1	7-19, 21-23

PATENT COOPERATION TREATY

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION
(PCT Rule 61.2)

Date of mailing: 29 March 2001 (29.03.01)	ETATS-UNIS D'AMERIQUE in its capacity as elected Office
International application No.: PCT/JP00/06390	Applicant's or agent's file reference: A253
International filing date: 19 September 2000 (19.09.00)	Priority date: 20 September 1999 (20.09.99)
Applicant: IWASAKI, Motoya	

1. The designated Office is hereby notified of its election made:

in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on:

14 November 2000 (14.11.00)

in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:

2. The election X was

was not

made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applies, within the time limit under Rule 32.2(b).

<p>The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland</p> <p>Facsimile No.: (41-22) 740.14.35</p>	<p>Authorized officer:</p> <p>J. Zahra</p> <p>Telephone No.: (41-22) 338.83.38</p>
---	---

PATENT COOPERATION TREATY

OCT. 30. 2000

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT**NOTIFICATION OF RECEIPT OF
RECORD COPY**

(PCT Rule 24.2(a))

To:

AMANO, Hiroshi
 Minemura Building 2F
 6-4, Shiba 4-chome
 Minato-ku, Tokyo 108-0014
 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 17 October 2000 (17.10.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference A253	International application No. PCT/JP00/06390

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

NEC CORPORATION (for all designated States except US)
 IWASAKI, Motoya (for US)

International filing date : 19 September 2000 (19.09.00)

Priority date(s) claimed : 20 September 1999 (20.09.99)

Date of receipt of the record copy by the International Bureau : 03 October 2000 (03.10.00)

List of designated Offices :

EP :DE,FR,GB,SE

National :AU,CA,CN,US

ATTENTION

The applicant should carefully check the data appearing in this Notification. In case of any discrepancy between these data and the indications in the international application, the applicant should immediately inform the International Bureau.

In addition, the applicant's attention is drawn to the information contained in the Annex, relating to:

- time limits for entry into the national phase
- confirmation of precautionary designations
- requirements regarding priority documents

A copy of this Notification is being sent to the receiving Office and to the International Searching Authority.

The International Bureau of WIPO
 34, chemin des Colombettes
 1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer:



Shinji IGARASHI

Telephone No. (41-22) 338.83.38

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is **20 MONTHS** from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, **30 MONTHS** from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

NOV. 20, 2000

AMANO, Hiroshi
 Minemura Building 2F
 6-4, Shiba 4-chome
 Minato-ku, Tokyo 108-0014
 JAPON

**NOTIFICATION CONCERNING
SUBMISSION OR TRANSMITTAL
OF PRIORITY DOCUMENT**

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing (day/month/year) 09 November 2000 (09.11.00)

Applicant's or agent's file reference A253	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP00/06390	International filing date (day/month/year) 19 September 2000 (19.09.00)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 20 September 1999 (20.09.99)
Applicant NEC CORPORATION et al	

1. The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
20 Sept 1999 (20.09.99)	11/265040	JP	06 Nove 2000 (06.11.00)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland Facsimile No. (41-22) 740.14.35	Authorized officer Carlos Naranjo Telephone No. (41-22) 338.83.38	
--	---	---

PATENT COOPERATION TREATY

APR - 9. 2001

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

Date of mailing (day/month/year) 29 March 2001 (29.03.01)			
Applicant's or agent's file reference A253		IMPORTANT NOTICE	
International application No. PCT/JP00/06390	International filing date (day/month/year) 19 September 2000 (19.09.00)	Priority date (day/month/year) 20 September 1999 (20.09.99)	
Applicant NEC CORPORATION et al			

1. Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice:
AU,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:
CA,CN,EP

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on
29 March 2001 (29.03.01) under No. WO 01/22608

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a **demand for international preliminary examination** must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the **national phase**, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer

J. Zahra

Telephone No. (41-22) 338.83.38

PATENT COOPERATION TREATY

PCT

From the INTERNATIONAL BUREAU

INFORMATION CONCERNING ELECTED
OFFICES NOTIFIED OF THEIR ELECTION

(PCT Rule 61.3)

To:

AMANO, Hiroshi
 Minemura Building 2F
 6-4, Shiba 4-chome
 Minato-ku, Tokyo 108-0014
 JAPON

Date of mailing (day/month/year)
 29 March 2001 (29.03.01)

Applicant's or agent's file reference
 A253

IMPORTANT INFORMATION

International application No. PCT/JPO0/06390	International filing date (day/month/year) 19 September 2000 (19.09.00)	Priority date (day/month/year) 20 September 1999 (20.09.99)
---	--	--

Applicant
 NEC CORPORATION et al

1. The applicant is hereby informed that the International Bureau has, according to Article 31(7), notified each of the following Offices of its election:

EP :DE,FR,GB,SE
 National :AU,CA,CN,US

2. The following Offices have waived the requirement for the notification of their election; the notification will be sent to them by the International Bureau only upon their request:

None

3. The applicant is reminded that he must enter the "national phase" before the expiration of 30 months from the priority date before each of the Offices listed above. This must be done by paying the national fee(s) and furnishing, if prescribed, a translation of the international application (Article 39(1)(a)), as well as, where applicable, by furnishing a translation of any annexes of the international preliminary examination report (Article 36(3)(b) and Rule 74.1).

Some offices have fixed time limits expiring later than the above-mentioned time limit. For detailed information about the applicable time limits and the acts to be performed upon entry into the national phase before a particular Office, see Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The entry into the European regional phase is postponed until 31 months from the priority date for all States designated for the purposes of obtaining a European patent.

The International Bureau of WIPO
 34, chemin des Colombettes
 1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Authorized officer:

J. Zahra

Telephone No. (41-22) 338.83.38

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

FEB.21.2001

出願人代理人

天野 広

殿

あて名

〒 108-0014

東京都港区芝4丁目6番4号 峯村ビル2階
天野国際特許事務所

PCT見解書

(法第13条)
(PCT規則66)発送日
(日.月.年)

20.02.01

出願人又は代理人
の書類記号

A 253

応答期間

上記発送日から 2 月以内

国際出願番号
PCT/JP00/06390国際出願日
(日.月.年) 19.09.00優先日
(日.月.年) 20.09.99

国際特許分類 (IPC)

Int. C17 H04B1/707

出願人 (氏名又は名称)

日本電気株式会社

1. これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。

2. この見解書は、次の内容を含む。

- I 見解の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 極正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。極正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 20.01.02 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 北村 智彦	5K	9297
電話番号 03-3581-1101 内線 3555			

I. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

 出願時の国際出願書類

<input type="checkbox"/>	明細書 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	PCT19条の規定に基づき補正されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	請求の範囲 第 _____	項、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第 _____	ページ/図、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第 _____	ページ/図、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	図面 第 _____	ページ/図、	付の書簡と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	出願時に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
<input type="checkbox"/>	明細書の配列表の部分 第 _____	ページ、	付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
- PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
- 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- この国際出願に含まれる書面による配列表
- この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
- 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
- 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
- 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- 明細書 第 _____ ページ
- 請求の範囲 第 _____ 項
- 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 7-19, 21-23 請求の範囲 1-6, 20	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 7-19, 21-23 請求の範囲 1-6, 20	有 無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-23 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

文献1：JP, 8-88587, A (住友電気工業株式会社), 2. 4月. 1996 (02.04.96), 全文, 図1-8

請求の範囲1

請求の範囲1に記載された発明は、文献1から新規性を有さない。請求の範囲1に記載された、「所定の長さのデータの相関をとるための相関器であって、複数段の相関器のそれぞれは前記所定の長さの約数に等しい長さを有しており、前記複数段の相関器のそれぞれの長さは、前記複数段の相関器の長さをすべて掛け合わせた値が前記所定の長さに等しくなるように設定されており、前記複数段の相関器において、一の相関器から出力される相関値は該一の相関器の次段に位置する相関器に入力されるものである相関器」は、国際調査報告で引用した文献1に記載されている。

請求の範囲2

請求の範囲2に記載された発明は、文献1から新規性を有さない。請求の範囲2に記載された「所定の長さのデータの相関をとるための相関器であって、複数段の相関器からなり、前記複数段の相関器のそれぞれは前記所定の長さの約数に等しい長さを有しており、前記複数段の相関器のそれぞれの長さは、前記複数段の相関器の長さを全てを掛け合わせた値が前記所定の長さに等しくなるように設定されており、前記複数段の相関器において、一の相関器は、入力信号と、該入力信号との間の相関をとるための係数列とを入力し、第一の相関値を出力し、前記一の相関器の次段に位置する相関器は、前記第一の相関値と、該第一の相関値との間の相関をとるための係数列とを入力し、第二の相関値を出力する相関器」は、文献1の第5頁第8欄第4行乃至第44行及び図6に記載されている。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書(PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
J P, 2000-196498, A 「E, X」	14.07.00	04.11.98	28.08.98

2. 書面による開示以外の開示(PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 3

請求の範囲 3 に記載された発明は、文献 1 から新規性を有さない。請求の範囲 3 に記載された「所定の長さ N ($N=M \times K$, M 及び K は 1 より大きい整数) のデータの相関をとるための相関器であって、長さ M の 1 段目の相関器と長さ K の 2 段目の相関器とからなり、前記 2 段目の相関器は、前記 1 段目の相関器から出力される K 個の相関値を入力して相関をとるものである相関器」は文献 1 に記載されている。

請求の範囲 4

請求の範囲 4 に記載された発明は、文献 1 により新規性を有さない。請求の範囲 4 に記載された「所定の長さ N ($N=M \times K$, M 及び K は 1 より大きい整数) のデータの相関をとるための相関器であって、長さ M の 1 段目の相関器と長さ K の 2 段目の相関器とからなり、前記 1 段目の相関器は、入力信号と、該入力信号との間の相関をとるための係数列とを入力し、K 個の第一の相関値を出力し、前記 2 段目の相関器は、前記第一の相関値と、該第一の相関値との間の相関をとるための係数列とを入力し、第二の相関値を出力する相関器」は、文献 1 に記載されている。

請求の範囲 5

請求の範囲 5 に記載された発明は、文献 1 により新規性を有さない。請求の範囲 5 に記載された「所定の長さ N ($N=N_1 \times N_2 \times \cdots \times N_m$, N_1 乃至 N_m はそれぞれ 1 より大きい整数、m は 3 以上の正の整数) のデータの相関をとるための相関器であって、 N_1 乃至 N_m のそれぞれの長さを有する m 段の相関器を備え、前記 m 段の相関器において、(k+1) 段目 (k は 1 以上、(m-1) 以下の正の整数) の相関器は、k 段目の相関器から出力される $N_{(k+1)}$ 個の相関値を入力して相関をとる相関器」は文献 1 の第 5 頁第 8 欄第 4 行乃至第 44 行及び図 6 に記載されている。

請求の範囲 6

請求の範囲 6 に記載された発明は、文献 1 により新規性を有さない。請求の範囲 6 に記載された「所定の長さ N ($N=N_1 \times N_2 \times \cdots \times N_m$, N_1 乃至 N_m はそれぞれ 1 より大きい整数、m は 3 以上の正の整数) のデータの相関をとるための相関器であって、 N_1 乃至 N_m のそれぞれの長さを有する m 段の相関器を備え、長さ N_1 を有する 1 段目の相関器は、入力信号と、該入力信号との間の相関をとるための係数列とを入力し、 N_2 個の第一の相関値を出力し、長さ $N_{(k+1)}$ を有する (K+1) 段目の相関器 (k は 1 以上、(m-1) 以下の正の整数) は、k 段目の相関器から出力される $N_{(k+1)}$ 個の相関値と、該 $N_{(k+1)}$ 個の相関値との間の相関をとるための係数列とを入力し、第 (k+1) の相関値を出力する相関器」は文献 1 の第 5 頁第 8 欄第 4 行乃至第 44 行及び図 6 に記載されている。

補充欄（いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること）

第 V 欄の続き

請求の範囲 7-19、21

所定の数のシンボルよりなる固定語の各シンボルを拡散符号で拡散した固定パターンを有する入力信号を入力とし、1シンボルの長さ分について、前記入力信号と前記拡散符号との間の相関をとる第一段目の相関器と、前記所定の数のシンボル分について、前記一段目の相関器から出力される相関値と前記固定語との間の相関をとる第二段目の相関器とからなる相関器は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 20

請求の範囲 20 に記載された発明は、文献 1 により新規性を有さない。請求の範囲 20 に記載された「所定の長さ N のデータの相関をとる相関器であって、前記 N の約数である長さ M の第 1 の相関器と、前記 N の約数である長さ K の第 2 の相関器とからなり、前記第 1 の相関器は、長さ M の入力データと、前記長さ M の入力データとの間の相関をとるために予め用意された長さ M のデータとの間の相関をとり、前記第 2 の相関器は、前記第 1 の相関器が出力する K 個の相関値と、前記第 1 の相関器から出力される相関値の間との相関をとるために予め用意された K 個のデータとの間の相関をとるものである相関器」は文献 1 の第 5 頁第 8 欄第 4 行乃至第 44 行及び図 6 に記載されている。

請求の範囲 22、23

スペクトル拡散方式の通信装置において、スペクトル拡散された入力信号を逆拡散するために該入力信号と拡散符号との間の相関をとる第 1 の相関器と、前記第 1 の相関器から出力される所定数の相関出力と同期パターンとの間の相関あるいは比較をとる第 2 の相関器（比較手段）を備えた相関器は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なことでもない。

注 意

提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同規則第31条(様式第15)に従って作成して下さい。

(備考)

- 用紙は、日本工業規格A4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可搬性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを採用して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 用紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。
- 余白は、少なくとも用紙の上端・右端及び下端におおむねの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおむねの4cm並びにその右端及び下端についてはおおむねの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5cm以内に専用記号(頃番)に記載されている場合に限る)。)を付すことができる。
- 各弁書は、タイプ又は印刷によるものとし、真実、静電の方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって後に任意の部数の複数を複数することができるよう作成する。
- 各弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付す。
- タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。
- 記載事項は、4号活字の大きさの文字(備考1.1.1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の追跡性のない色であつて備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/P/OOOOO」のように記載し、国際出願番号の通知を受け前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「〇〇.〇〇.〇〇(提出の国際出願)(年に限っては西暦紀元の下2桁)」のように記載するとともに、番号番号(頃番に記載されている場合に限る)を合わせて記載する。
- 「氏名(名称)」は、自然人であつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。
- 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、便用番号を記載する。
- 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訛又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の名を記載する。
- 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
- 代理人の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行つてはならない。
- 各弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。
- 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 日付は、「西暦紀元及びグレゴリーカリにより、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従つてそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は「3.0.3.7.8.」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリによる日付を併記する。

様式第23(第62条四係)

答 弁 書

特許庁審査官

殿

- 国際出願の表示
- 出願人(代表者)

氏名(名称)
あて名
国籍
住所
- 代理人

氏名
あて名
- 通知の日付
- 答弁の内容
- 添付書類の目録

(備考)

- 法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書(法第6条の規定による命令に基づき補正)」とし、法第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(法第1条の規定による命令に基づき補正)」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(令第1条第2項の規定による命令に基づき補正)」とし、第27条の3第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(第28条第1項の規定による命令に基づき補正)」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定によるフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクの提出書」とし、第50条の3第6項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「第50条の3第6項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは、「手続補正書(第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正)」とする。
- 提出先は、特許庁審査官が各弁書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁長官とする。
- 「補正の対象」の欄には、「頃番のII. 出願人の欄」のように補正をする頃番名と補正する箇所を記載する。
- 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づく手続の補正の場合又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であつて、その補正に係る事項についての記載原本への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によることを要しない。なお、法第1条の規定による補正のための差替え用紙を添付する場合には、用紙の明りょう及び直接接合に影響を及ぼさないことを条件として、先に提出した補正書の写しに補正することにより、差替え用紙とすることができます。

5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した差替え用紙を添付する。

イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「〇(追加)」のように記載する。

ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇(削除)」のように記載する。

ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇(補正後)」のように記載する。

6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。

イ 「添付書類の目録」欄に次のように記載する。

6 添付書類の目録 1 配列表に因するコードデータを記載したフレキシブルディスク

2 陳述書 1 依頼書

3 フレキシブルディスクの記載形式等の情報を記載した書面 1 通知書

口 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、佑考1.6に従って記載する。

(文例)

陳述書

特許庁長官 殿

本件に添付したフレキシブルディスクに記載した塗基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塗基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであつて、内容を変更したものでないことを確認します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

ハ 「フレキシブルディスクの記載形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国際出願の表示」、「発明の名称」、「使用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を因して記載することにより作成する。

二 「5 極正の対象」及び「6 極正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 添付書類の目録」欄に次のように記載し、「5 極正の対象」及び「6 極正の内容」の欄は設けない。

6 添付書類の目録 1 配列表を記載した書面

8 用紙は、日本工業規格A4番(横21cm、縦29.7cm)の大きさとし、可搬性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを採用して、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

9 用紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。

10 余白は、少なくとも用紙の上端・右端及び下端においておおむねの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則として上端及び左端についてはおおむねの4cm並びにその右端及び下端においておおむねの3cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であつて上端から1.5cm以内に専用記号(頃番)に記載されている場合に限る)。)を付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印刷又は印刷によるものとし、真実、静電の方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数を複数することができるよう作成する。

12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付す。

13 タイプ印刷による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1.1.4においてローマ字を用いるときは1.5文字の幅をとる。

14 記載事項は、4号活字の大きさの文字(備考1.1.1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大きさが縦0.21cm以上の文字)により、かつ、暗色の追跡性のない色であつて備考4に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/P/OOOOO」のように記載し、国際出願番号の通知を受け前の場合には、その国際出願の提出日を月日年の順に「〇〇.〇〇.〇〇(提出の国際出願)(年に限っては西暦紀元の下2桁)」のように記載するとともに、番号番号(頃番に記載されている場合に限る)を合わせて記載する。

16 「氏名(名称)」は、自然人であつては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあつてはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく述べるとともに、便用番号を記載する。

18 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訛又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の名を記載する。

20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。

21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間押入を行つてはならない。

25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

28 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 日付は、「西暦紀元及びグレゴリーカリにより、日についての数字、月についての数字及び年についての最後から2つの数字をこの順序に従つてそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にビリオドを付す(例えば1978年3月30日は「3.0.3.7.8.」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリーカリによる日付を併記する。

様式第15(第31条四係)

手 続 補 正 書

特許庁長官

殿

(特許庁審査官)

1 国際出願の表示

2 出願人(代表者)

氏名(名称)

あて名

国籍

住所

3 代理人

氏名

あて名

4 補正の対象

5 補正の内容

6 補正の目録

PCT 34 AMDT



手 続 補 正 書

(法第11条の規定による命令に基づく補正)

特許庁長官 殿

(特許庁審査官 北村 智彦 殿)

1. 國際出願の表示 PCT/JP00/06390

2. 出願人

名 称 日本電気株式会社
NEC CORPORATION

あ て 名 〒108-8001 日本国東京都港区芝五丁目7番1号
7-1, Shiba 5-chome, Minato-ku, Tokyo, 108-8001, JAPAN

国 籍 日本国 JAPAN
住 所 日本国 JAPAN

3. 代理人

氏 名 天野 広
AMANO Hiroshi



あ て 名 〒108-0014 日本国東京都港区芝四丁目6番4号峯村ビル2階
Minemura Bldg. 2F, 6-4, Shiba 4-chome, Minato-ku,
Tokyo, 108-0014, Japan

4. 補正命令の日付 20.02.01

5. 補正の対象 請求の範囲

6. 補正の内容 請求の範囲第1項～第6項、第20項を削除する。

7. 添付書類の目録 請求の範囲第24、25、28、29頁

請求の範囲

1. (削除)

2. (削除)

3. (削除)

4. (削除)

5. (削除)

6. (削除)

7. 所定の数のシンボルよりなる固定語の各シンボルを拡散符号で拡散した固定パターンを有する入力信号を入力とし、一段目の相関器と二段目の相関器

14. 前記第1の相関器を一つ備え、かつ、前記固定語の種類に応じた数の前記第二の相関器を備えたことを特徴とする請求項11乃至13の何れか一項に記載の相関器。

15. 前記第2の相関器の出力を入力とする最大値検出手段をさらに備え、該最大値検出手段は、前記第2の相関器からそれぞれ出力される相関値が最大の時に同期検出を通知するための最大値信号を出力するものであることを特徴とする請求項14に記載の相関器。

16. 前記第1の相関器が前記入力信号との相関をとる前記拡散符号の切替を行う符号切替部をさらに備えることを特徴とする請求項11乃至15の何れか一項に記載の相関器。

17. 前記互いに位相の異なる相関値は、1チップまたは $1/2$ チップずつ位相が異なる相関値であることを特徴とする請求項11乃至16の何れか一項に記載の相関器。

18. 前記記憶部はデュアルポート型のランダムアクセスメモリよりなることを特徴とする請求項11乃至17の何れか一項に記載の相関器。

19. 前記第2の相関器に代えて、前記第1の相関器から出力されるK個の相関値と前記固定語とが互いに一致するか否かを比較する比較器を備えたことを特徴とする請求項10乃至18の何れか一項に記載の相関器。

20. (削除)

(削除)

21. 請求項 7 乃至 18 のいずれか一項に記載の相関器を備えた C D M A (符号分割多元接続) 方式の通信装置。

22. スペクトル拡散方式の通信装置において、

スペクトル拡散された入力信号を逆拡散するために該入力信号と拡散符号との間の相関をとる第 1 の相関器と、

前記第 1 の相関器から出力される所定数の相関値出力と同期パターンとの間の相関をとる第 2 の相関器と、

からなる同期捕捉用の相関器を備えることを特徴とする通信装置。

23. スペクトル拡散方式の通信装置において、

スペクトル拡散された入力信号を逆拡散するために該入力信号と拡散符号との間の相関をとる第 1 の相関器と、

前記第 1 の相関器から出力される所定数の相関値出力と同期パターンとが互いに一致するか否かを比較を行う比較器と、

からなる同期捕捉用の相関器を備えることを特徴とする通信装置。

68
Translation

PATENT COOPERATION TREATY
PCT
INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT
(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference A253	FOR FURTHER ACTION	See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)
International application No. PCT/JP00/06390	International filing date (day/month/year) 19 September 2000 (19.09.00)	Priority date (day/month/year) 20 September 1999 (20.09.99)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC H04B 1/707		
Applicant NEC CORPORATION		

1. This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
2. This REPORT consists of a total of <u>4</u> sheets, including this cover sheet.
<input checked="" type="checkbox"/> This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT). These annexes consist of a total of <u>4</u> sheets.
3. This report contains indications relating to the following items: I <input checked="" type="checkbox"/> Basis of the report II <input type="checkbox"/> Priority III <input type="checkbox"/> Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability IV <input type="checkbox"/> Lack of unity of invention V <input checked="" type="checkbox"/> Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement VI <input checked="" type="checkbox"/> Certain documents cited VII <input type="checkbox"/> Certain defects in the international application VIII <input type="checkbox"/> Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 14 November 2000 (14.11.00)	Date of completion of this report 10 May 2001 (10.05.2001)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

I. Basis of the report

1. With regard to the elements of the international application:*

the international application as originally filed
 the description:

pages _____ 1-23 _____, as originally filed
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____

the claims:

pages _____ 7-19,21-23 _____, as originally filed
 pages _____, as amended (together with any statement under Article 19) _____, filed with the demand
 pages _____
 pages _____, filed with the letter of _____

the drawings:

pages _____ 1-8 _____, as originally filed
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____

the sequence listing part of the description:

pages _____, as originally filed
 pages _____, filed with the demand
 pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.

These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
 the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
 the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

contained in the international application in written form.
 filed together with the international application in computer readable form.
 furnished subsequently to this Authority in written form.
 furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
 The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
 The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. The amendments have resulted in the cancellation of:

the description, pages _____
 the claims, Nos. _____ 1-6,20 _____
 the drawings, sheets/fig _____

5. This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement**1. Statement**

Novelty (N)	Claims	7-19,21-23	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims	7-19,21-23	YES
	Claims		NO
Industrial applicability (IA)	Claims	7-19,21-23	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Document 1: JP, 8-88587, A (Sumitomo Electric Industries, Ltd.), 2 April, 1996 (02.04.96), full text, Figs. 1-8

Claims 7-19 and 21

A correlator consisting of (1) a first step correlation device for (a) receiving an input signal having a fixed pattern in which the respective symbols of a fixed word consisting of a predetermined number of symbols are spread by a spread code, and (b) correlating between said input signal and said spread code for the length of one symbol and (2) a second step correlation device for correlating between the correlation value delivered from said first step correlation device and said fixed word for the predetermined number of symbols, is neither described in any of the documents cited in the ISR nor obvious to a person skilled in the art.

Claims 22 and 23

A correlator consisting of (1) a first correlation device for correlating between a spread spectrum input signal and a spread code for reverse-spreading the input signal in a spread spectrum communication apparatus and (2) a second correlation device (comparing means) for correlating or comparing between a predetermined number of correlation outputs delivered from said first correlation device and a synchronization pattern, is neither described in any of the documents cited in the ISR nor obvious to a person skilled in the art.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/06390

VI. Certain documents cited**1. Certain published documents (Rule 70.10)**

Application No. Patent No.	Publication date (day/month/year)	Filing date (day/month/year)	Priority date (valid claim) (day/month/year)
JP, 2000-196498,A	14 July 2001 (14.07.2001)	04 November 1998 (04.11.1998)	28 August 1998 (28.08.1998)

[E,X]

2. Non-written disclosures (Rule 70.9)

Kind of non-written disclosure	Date of non-written disclosure (day/month/year)	Date of written disclosure referring to non-written disclosure (day/month/year)
--------------------------------	--	---

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]REC'D 28 MAY 2001
WIPO PCT

出願人又は代理人 の書類記号 A 253	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/06390	国際出願日 (日.月.年) 19.09.00	優先日 (日.月.年) 20.09.99
国際特許分類 (IPC) Int. C1' H04B1/707		
出願人（氏名又は名称） 日本電気株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)

この附属書類は、全部で 4 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.11.00	国際予備審査報告を作成した日 10.05.01
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 北村 智彦 電話番号 03-3581-1101 内線 3555
	5K 9297

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17）

出願時の国際出願書類

明細書 第 1-23 ページ、
明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 7-19, 21-23 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-8 ~~ページ~~図、
図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 國際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 振正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 1-6, 20 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかつるものとして作成した。（PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。）

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 7-19, 21-23

有
無

請求の範囲

進歩性 (I S)

請求の範囲 7-19, 21-23

有
無

請求の範囲

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 7-19, 21-23

有
無

請求の範囲

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P, 8-88587, A (住友電気工業株式会社), 2. 4月. 1996 (02.04.96), 全文, 図1-8

請求の範囲 7-19, 21

所定の数のシンボルよりなる固定語の各シンボルを拡散符号で拡散した固定パターンを有する入力信号を入力とし、1シンボルの長さ分について、前記入力信号と前記拡散符号との間の相関をとる第一段目の相関器と、前記所定の数のシンボル分について、前記一段目の相関器から出力される相関値と前記固定語との間の相関をとる第二段目の相関器とからなる相関器は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 22, 23

スペクトル拡散方式の通信装置において、スペクトル拡散された入力信号を逆拡散するために該入力信号と拡散符号との間の相関をとる第1の相関器と、前記第1の相関器から出力される所定数の相関出力と同期パターンとの間の相関あるいは比較をする第2の相関器（比較手段）を備えた相関器は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なことでもない。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日.月.年)	出願日 (日.月.年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日.月.年)
J P, 2000-196498, A 「E, X」	14.07.00	04.11.98	28.08.98

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日.月.年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日.月.年)

請求の範囲

1. (削除)

2. (削除)

3. (削除)

4. (削除)

5. (削除)

6. (削除)

7. 所定の数のシンボルよりなる固定語の各シンボルを拡散符号で拡散した固定パターンを有する入力信号を入力とし、一段目の相関器と二段目の相関器

14. 前記第1の相関器を一つ備え、かつ、前記固定語の種類に応じた数の前記第二の相関器を備えたことを特徴とする請求項11乃至13の何れか一項に記載の相関器。

15. 前記第2の相関器の出力を入力とする最大値検出手段をさらに備え、該最大値検出手段は、前記第2の相関器からそれぞれ出力される相関値が最大の時に同期検出を通知するための最大値信号を出力するものであることを特徴とする請求項14に記載の相関器。

16. 前記第1の相関器が前記入力信号との相関をとる前記拡散符号の切替を行う符号切替部をさらに備えることを特徴とする請求項11乃至15の何れか一項に記載の相関器。

17. 前記互いに位相の異なる相関値は、1チップまたは1／2チップずつ位相が異なる相関値であることを特徴とする請求項11乃至16の何れか一項に記載の相関器。

18. 前記記憶部はデュアルポート型のランダムアクセスメモリよりなることを特徴とする請求項11乃至17の何れか一項に記載の相関器。

19. 前記第2の相関器に代えて、前記第1の相関器から出力されるK個の相関値と前記固定語とが互いに一致するか否かを比較する比較器を備えたことを特徴とする請求項10乃至18の何れか一項に記載の相関器。

20. (削除)

21. 請求項7乃至18のいずれか一項に記載の相関器を備えたCDMA(符号分割多元接続)方式の通信装置。

22. スペクトル拡散方式の通信装置において、

スペクトル拡散された入力信号を逆拡散するために該入力信号と拡散符号との間の相関をとる第1の相関器と、

前記第1の相関器から出力される所定数の相関値出力と同期パターンとの間の相関をとる第2の相関器と、

からなる同期捕捉用の相関器を備えることを特徴とする通信装置。

23. スペクトル拡散方式の通信装置において、

スペクトル拡散された入力信号を逆拡散するために該入力信号と拡散符号との間の相関をとる第1の相関器と、

前記第1の相関器から出力される所定数の相関値出力と同期パターンとが互いに一致するか否かを比較を行う比較器と、

からなる同期捕捉用の相関器を備えることを特徴とする通信装置。

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

MAY. 23. 2001

出願人代理人

天野 広

殿

PCT

あて名

〒 108-0014

東京都港区芝4丁目6番4号
峯村ビル2階
天野国際特許事務所

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条)
(PCT規則71.1)発送日
(日.月.年)

22.05.01

出願人又は代理人
の書類記号

A 253

重要な通知

国際出願番号

PCT/JP00/06390

国際出願日

(日.月.年) 19.09.00

優先日

(日.月.年) 20.09.99

出願人（氏名又は名称）
日本電気株式会社

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。
4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT39条（1））（様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第II巻を参照すること。

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/JP） 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員 特許庁長官	5K	9297
電話番号 03-3581-1101 内線 3555			

注 意

1. 文献の写しの請求について

国際予備審査報告に記載された文献であって国際調査報告に記載されていない文献の複写

特許庁にこれらの引用文献の写しを請求することができますが、日本特許情報機構でもこれらの引用文献の複写物を販売しています。日本特許情報機構に引用文献の複写物を請求する場合は下記の点に注意してください。

[申込方法]

(1) 特許（実用新案・意匠）公報については、下記の点を明記してください。

- 特許・実用新案及び意匠の種類
- 出願公告又は出願公開の年次及び番号（又は特許番号、登録番号）
- 必要部数

(2) 公報以外の文献の場合は、下記の点に注意してください。

- 国際予備審査報告の写しを添付してください（返却します）。

[申込み及び照会先]

〒135-0016 東京都江東区東陽4-1-7 佐藤ビル

財団法人 日本特許情報機構 情報処理部業務課

TEL 03-3508-2313

注) 特許庁に対して文献の写しの請求をすることができる期間は、国際出願日から7年です。

2. 各選択官庁に対し、国際出願の写し（既に国際事務局から送達されている場合は除く）及びその所定の翻訳文を提出し、国内手数料を支払うことが必要となります。その期限については各国ごとに異なりますので注意してください。（条約第22条、第39条及び第64条(2)(a)(i)参照）

特許協力条約

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 A 2 5 3	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/ IPEA/416）を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP00/06390	国際出願日 (日.月.年) 19.09.00	優先日 (日.月.年) 20.09.99
国際特許分類 (IPC) Int. C1' H04B1/707		
出願人（氏名又は名称） 日本電気株式会社		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。

この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対して訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 4 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- I 国際予備審査報告の基礎
- II 優先権
- III 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
- IV 発明の単一性の欠如
- V PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- VI ある種の引用文献
- VII 国際出願の不備
- VIII 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 14.11.00	国際予備審査報告を作成した日 10.05.01
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 北村 智彦 電話番号 03-3581-1101 内線 3555 

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。PCT規則70.16, 70.17)

出願時の国際出願書類

明細書 第 1-23 ページ、
明細書 第 _____ ページ、
明細書 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

請求の範囲 第 7-19, 21-23 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
請求の範囲 第 _____ 項、
出願時に提出されたもの
PCT19条の規定に基づき補正されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

図面 第 1-8 ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
図面 第 _____ ページ/図、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
明細書の配列表の部分 第 _____ ページ、
出願時に提出されたもの
国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

國際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
 國際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

この国際出願に含まれる書面による配列表
 この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表
 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 1-6, 20 項
 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)

請求の範囲 7-19, 21-23

有

請求の範囲

無

進歩性 (I S)

請求の範囲 7-19, 21-23

有

請求の範囲

無

産業上の利用可能性 (I A)

請求の範囲 7-19, 21-23

有

請求の範囲

無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1 : J P, 8-88587, A (住友電気工業株式会社), 2. 4月. 1996 (02. 04. 96), 全文, 図1-8

請求の範囲 7-19, 21

所定の数のシンボルよりなる固定語の各シンボルを拡散符号で拡散した固定パターンを有する入力信号を入力とし、1シンボルの長さ分について、前記入力信号と前記拡散符号との間の相関をとる第一段目の相関器と、前記所定の数のシンボル分について、前記一段目の相関器から出力される相関値と前記固定語との間の相関をとる第二段目の相関器とからなる相関器は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なものでもない。

請求の範囲 22, 23

スペクトル拡散方式の通信装置において、スペクトル拡散された入力信号を逆拡散するために該入力信号と拡散符号との間の相関をとる第1の相関器と、前記第1の相関器から出力される所定数の相関出力と同期パターンとの間の相関あるいは比較をとる第2の相関器（比較手段）を備えた相関器は、国際調査報告で引用したいずれの文献にも記載されておらず、また、当業者にとって自明なことでもない。

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号 特許番号	公知日 (日、月、年)	出願日 (日、月、年)	優先日 (有効な優先権の主張) (日、月、年)
J P, 2000-196498, A 「E, X」	14. 07. 00	04. 11. 98	28. 08. 98

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付 (日、月、年)	書面による開示以外の開示に言及している 書面の日付 (日、月、年)

REPLACED BY
ART 34 AMDT

CLAIMS

1. A correlator which detects correlation for data having a certain length, wherein

5 said correlator is comprised of a plurality of sub-correlators, each of said sub-correlators has a length equal to a divisor of said certain length,

each of said sub-correlators has such a length that a product of all length of said sub-correlators is equal to said certain length, and

10 a correlation value output from one of said sub-correlators is input into a sub-correlator located immediately downstream of said one of said sub-correlators.

2. A correlator which detects correlation for data having a certain length,

15 wherein

 said correlator is comprised of a plurality of sub-correlators,

 each of said sub-correlators has a length equal to a divisor of said certain length,

20 each of said sub-correlators has such a length that a product of all length of said sub-correlators is equal to said certain length,

 each of said sub-correlators receives both an input signal and a coefficient row used for detecting correlation with said input signal, and outputs a first correlation value, and

25 a sub-correlator located immediately downstream of said each of said sub-correlators receives both said first correlation value and a coefficient row used for detecting correlation with said first correlation value, and outputs a second correlation value.

3. A correlator which detects correlation for data having a certain length N

($N = M \times K$, M and K are integers greater than 1), comprising a first sub-correlator having a length M and a second sub-correlator having a length K , and wherein said second-stage correlator receives K correlation values output from said first-stage correlator, and detects correlation.

5

4. A correlator which detects correlation for data having a certain length N ($N = M \times K$, M and K are integers greater than 1), comprising a first-stage correlator having a length M and a second-stage correlator having a length K , and wherein

10 said first-stage correlator receives both an input signal and a coefficient row used for detecting correlation with said input signal, and outputs K first correlation values, and

 said second-stage correlator receives both said first correlation values and a coefficient row used for detecting correlation with said first correlation values.

15

5. A correlator which detects correlation for data having a certain length N ($N = N_1 \times N_2 \times \dots \times N_m$, N_1 to N_m are integers greater than 1, m is an integer equal to or greater than 3), comprising

m sub-correlators have lengths of N_1 to N_m , respectively,

20 a $(k+1)$ -th sub-correlator in said m sub-correlators receives $N_{(k+1)}$ (k is an integer equal to or greater than 1, but equal to or smaller than $(m - 1)$) correlation values transmitted from a k -th sub-correlator, and detects correlation.

6. A correlator which detects correlation for data having a certain length N ($N = N_1 \times N_2 \times \dots \times N_m$, N_1 to N_m are integers greater than 1, m is an integer equal to or greater than 3), comprising m sub-correlators have lengths of N_1 to N_m , respectively, and wherein

 a first sub-correlator having a length of N_1 receives both an input signal and a coefficient row used for detecting correlation with said input signal, and outputs

N2 first correlation values, and

a (k+1)-th sub-correlator having a length of $N_{(k+1)}$ (k is an integer equal to or greater than 1, but equal to or smaller than (m - 1)) receives both $N_{(k+1)}$ correlation values transmitted from a k-th sub-correlator, and a coefficient row used for
5 detecting correlation with said $N_{(k+1)}$ correlation values, and outputs a (k+1)-th correlation value.

7. A correlator which receives an input signal including a fixed pattern formed by spreading a predetermined number of symbols constituting a fixed
10 word, with pseudorandom noise code, and which is comprised of a first sub-correlator and a second sub-correlator, comprising a first sub-correlator and a second sub-correlator, and wherein

said first sub-correlator detects correlation between said input signal and said pseudorandom noise code for one symbol length, and

15 said second sub-correlator detects correlation between a correlation value output from said first sub-correlator and said fixed word for said predetermined number of symbols.

8. The correlator as set forth in claim 7, wherein said correlator includes said
20 first sub-correlator by one and said second sub-correlators by the number determined in accordance with types of said fixed word.

9. The correlator as set forth in claim 8, further comprising maximum detecting means which receives an output transmitted from said second sub-correlator, and outputs a maximum signal for informing synchronous detection
25 when a correlation value transmitted from each of said second sub-correlators is in maximum.

10. A correlator comprising:

a first sub-correlator which receives a fixed pattern having a code length N (N = M × K), as an input signal comprised of signals obtained by spreading a fixed word having a length of K symbol (K is a predetermined positive integer), at a rate of M chips/symbol (M is a predetermined positive integer), and detects a correlation value between a k-th ($0 \leq k < K$) symbol having a M chip length, among said fixed pattern, and pseudorandom noise code Sm (m is an integer defined as $k \times M \leq m < (k + 1) \times M$); and

5 a second sub-correlator which receives data corresponding to K symbols, about a correlation value output from said first sub-correlator, and outputs a correlation value between said data and said fixed word.

10 11. A correlator comprising:

a first sub-correlator which receives a fixed pattern having a code length N (N = M × K), as an input signal comprised of signals obtained by spreading a fixed word having a length of K symbol (K is a predetermined positive integer), at a rate of M chips/symbol (M is a predetermined positive integer), and detects a correlation value between a k-th ($0 \leq k < K$) symbol having a M chip length, among said fixed pattern, and pseudorandom noise code Sm (m is an integer defined as $k \times M \leq m < (k + 1) \times M$);

20 a memory which stores a predetermined number of correlation values per a symbol which correlation values are transmitted from said first sub-correlator and are different in a phase from one another with respect to said input signal, and which stores correlation values totally corresponding to K symbol; and

25 a second sub-correlator which receives data corresponding to K symbols, read out of said memory every said predetermined number, and outputs a correlation value between said data and said fixed word.

12. A correlator which receives a fixed pattern having a code length N (N = M × K) which fixed pattern is obtained by spreading a fixed word having a length of

K symbol (K is a predetermined positive integer), at a rate of M chips/symbol (M is a predetermined positive integer), comprising:

- a first sub-correlator which receives said fixed pattern as an input signal, and detects a correlation value between a k-th ($0 \leq k < K$) symbol having a M chip length, among said fixed pattern, and pseudorandom noise code S_m (m is an integer defined as $k \times M \leq m < (k + 1) \times M$);
 - a memory which stores a predetermined number (L) of correlation values per a symbol which correlation values are transmitted from said first sub-correlator and are different in a phase from one another with respect to said input signal,
 - and which stores $L \times K$ correlation values totally corresponding to K symbol;
- a reading-address controller which outputs a reading-address used for reading data corresponding to K symbol out of said memory by every L correlation values; and
 - a second sub-correlator which receives said data corresponding to K symbol, read out of said memory by every L correlation values, and outputs a correlation value between said data and said fixed word.

13. The correlator as set forth in claim 12, further comprising a writing-address controller which outputs a writing-address, and wherein a correlation value output from said first sub-correlator is written into an address in said memory which address is designated by said writing-address controller.

14. The correlator as set forth in any one of claims 11 to 13, wherein said correlator includes said first sub-correlator by one and said second sub-correlators by the number determined in accordance with types of said fixed word.

15. The correlator as set forth in claim 14, further comprising maximum detecting means which receives an output transmitted from said second sub-correlator, and outputs a maximum signal for informing synchronous detection

when a correlation value transmitted from each of said second sub-correlators is in maximum.

16. The correlator as set forth in any one of claims 11 to 15, further
5 comprising a code switch which switches said pseudorandom noise code used for
detecting correlation with said input signal.

17. The correlator as set forth in any one of claims 11 to 16, wherein said
correlation values which are different in a phase from one another are correlation
10 values having phases different from one another by one or 1/2 chip.

18. The correlator as set forth in any one of claims 11 to 17, wherein said
memory is comprised of a dual port type random access memory.

15 19. The correlator as set forth in any one of claims 10 to 18, wherein said
correlator includes a comparator in place of said second sub-correlator which
comparator compares K correlation values transmitted from said first sub-
correlator to said fixed word to check whether they are coincident with each other.

20 20. A correlator which detects correlation for data having a certain length N,
comprising a first sub-correlator having a length M which is a divisor of said N,
and a second sub-correlator having a length K which is a divisor of said N, and
wherein

25 said first sub-correlator detects correlation between input data having a
length of M and data having a length M and prepared for detecting correlation
with said input data having a length M, and

said second sub-correlator detects K correlation values output from said first
sub-correlator and K number of data prepared for detecting correlation with
correlation values transmitted from said first sub-correlator.

21. A CDMA (Code Division Multiple Access) type communication device including a correlator as defined in any one of claims 7 to 18.

5 22. A spread spectrum type communication device comprising a correlator used for carrying out synchronization capture,
 said correlator comprising:
 a first sub-correlator which detects correlation between an input signal and pseudorandom noise code for inverse-spreading said input signal having been
10 spectrum-spread; and
 a second sub-correlator which detects correlation between a predetermined number of correlation outputs transmitted from said first sub-correlator, and a synchronization pattern.

15 23. A spread spectrum type communication device comprising a correlator used for carrying out synchronization capture,
 said correlator comprising:
 a first sub-correlator which detects correlation between an input signal and pseudorandom noise code for inverse-spreading said input signal having been
20 spectrum-spread; and
 a comparator which compares a predetermined number of correlation outputs transmitted from said first sub-correlator, to a synchronization pattern for checking whether they are coincident with each other.